

純資産比率〔純資産合計／負債及び純資産合計×100〕

75.0%（前年度比：△0.3%）

◇保有する資産のうち、75.0%がこれまでの負担によって賸われており、残りの25.0%をこれから負担しなければならないことを表しています。これは本町が負担を先送りせず資産の整備をしてきた結果です。前年度に比べ大きな変化はありません。

受益者負担比率〔経常収益／経常費用×100〕

9.4%（前年度比：+1.2%）

◇経常的な行政サービスにかかる費用のうち9.4%を使用料や手数料などのサービス利用者の負担により賸っていることを表しています。前年度に比べ大きな変化はありません。

町民1人あたりの資産・負債・行政コスト

資産：224万円（前年度比：+6万円） 負債：56万円（前年度比：+2万円） 行政コスト：72万円（前年度比△2万円）

◇資産と負債を比較すると、負債の約4倍の資産を保有しています。

◇行政コスト72万円のうち、行政サービスの対価として町民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は、1人あたり約6.7万円です。前年度に比べて大きな変化はありません。

※町民1人あたりの数値については、令和4年3月31日現在の住民基本台帳人口15,819人で計算しています。

●財務指標を分析した結果、本町の財政状況は健全であると言えます。しかし、下水道整備をはじめとした都市基盤整備にかかる借入により、今後はその償還額も増える傾向にあります。自主財源の確保や町有資産の有効活用に努め、引き続き健全な財政運営を行っていきます。